

■ 平成27年10月26日～27日 総務警察委員会県外調査（島根県）

1 10月26日 島根県議会（松江市殿町1番地）

【調査目的】

島根県における中山間地域振興及び移住・定住施策の取り組み

- ① 島根県の中山間地域の振興
- ② 島根県の移住・定住施策
- ③ ふるさと島根定住財団における取り組み

【調査概要】

島根県における中山間地域振興及び移住・定住施策の取り組みについて説明を受け、質疑応答。

〈説明の概要〉

(1) 「島根県の中山間地域の振興」について

島根県では、中山間地域対策の共通認識は「小さな拠点づくり」である。

① 小さな拠点づくりとは

公民館エリア（旧小学校区〈中山間地域で227地区〉）を基本とする住民主体の地域運営（生活機能、生活交通、地域産業）の仕組みづくりである。

② 地域運営の3本柱

平成31年度までに公民館エリア227地区中150地区で、小さな拠点づくりに取り組むこととしている。

生活機能	買い物、金融、医療、介護等の日常生活に必要な機能・サービスを基幹集落等へ集約化し維持・強化を図る。
生活交通	基幹集落と周辺集落間や近隣都市等を結ぶ生活交通を、輸送密度に応じた最適な交通手段の組み合わせにより交通ネットワークの再構築をする。
地域産業	収益性や雇用力が十分でない場合、事業の複合化や多様な経済主体の参画を通じて、雇用増と域内消費による経済の好循環を形成する。

③ 県の支援

227地区のうち20地区（現場支援地区）は人的支援（県が直接人員配置〈中山間プロジェクトチーム〉）を、70地区（重点支援地区）は人的配置はできないが財政的支援（補助金）を、残った地区は、人・金の支援はできないが、地区情報「しまねの郷づくりカルテ」を提供している。

④ 先行事例

	実施地区等	実施内容
生活機能の確保	雲南市 波多地区	廃校を活用した拠点施設での買い物支援等
	邑南町 羽須見地区	高齢者への配食サービス
生活交通の確保	美郷町 別府地区	NPO法人による有償のデマンドバス運行
	飯南町 谷地区	地域による自治会輸送
地域産業の確保	邑南町 出羽地区	多様な主体の連携による産業振興
	浜田市 美又地区	地域資源を活用した特産品開発

(2) 「島根県の移住・定住施策」について

UIターン者をいかに島根県に呼び込むかを、ふるさと島根定住財団と県が連携し推進。

① 島根県の人口推移

- ・生産年齢人口割合が、昭和50年代をピークに徐々に減少。
- ・年少人口割合が昭和35年から急激に悪化、一方、老年人口割合が増加。平成2年に逆転。
- ・平成4年で死亡者数が出生数を上回り自然減に転じ、今年度は自然減が3,000人。
- ・平成4年を「定住元年」と位置づけ、各種施策を本気で打ち立て始めた。

② 地域別人口推移

島根県は、3圏域（出雲、石見、隠岐）あるが、県全体の人口は減少しているが、出雲圏域は減少幅が少ない。石見圏域（中山間地域が多い）はかなり減少しており、1955年と比べれば46%減（37.6万人→20.2万人）で危機的状況である。隠岐圏域は53%減（4.4万人→2.0万人）となっており緊急な対策が望まれている。

③ 島根県の定住施策の特徴

i) 早期の取り組み

平成4年に定住財団設立（秋田・熊本・新潟・島根の順）

ii) 一体化（県・市町村・財団）

- ・県、19市町村、財団、関係機関が一体となって定住施策を推進
- ・全市町村に配置されている定住支援員は、嘱託職員、臨時職員ではなく、専門スタッフ（市町村職員）。

iii) 3本柱（定住、若年者県内就職、地域づくり）

来る人だけではなく県内の人材流出を阻止する取り組みや地域づくりに着目

iv) 県・市町村のユニークな取り組み

- ・海士町（島留学）
- ・小規模多機能自治組織
- ・中山間地域研究センター（中山間を研究するセンターは島根県だけの特徴）
- ・その他

	市町村	主な内容
しごとを生み出す	浜田市	ひとり親移住支援
	江津市	ビジネスプランコンテスト（起業人材の誘致）
人材育成の拠点へ	海士町	和食料理人の寺子屋開設（料理人養成学校）
新しい働き方の提案	海士町	島のマルチワーカー（1年を通しての人材派遣）

④ 島根県の支援体制

支援体制		主な内容	
全体のコーディネート		県	
県外（入口）	窓口	定住アドバイザー	東京・大阪・広島
		人材誘致コーディネーター ※島根県に興味のある方を捕まえる	東京・大阪
県全体（広域）	総合窓口	ふるさと島根定住財団	
市町村（ポイント）	定住支援員		
連携	関係機関	福祉人材センター、ナースセンター、建築住宅センター、農業振興公社、林業公社等	

これらが、一体となって総合力を生み出している。

⑤ UIターン関連の主な事業

段階		主な事業	役割分担	
1	情報発信	・ホームページ「くらしまねっと」の運営 ・「ご縁」を活用したプロモーションの展開	島 根 県	ふる さと 島 根 定 住 財 団
2	相談・誘致	・しまねUIターンフェアの開催 ・定住アドバイザーの配置（東京・大阪・広島） ・人材誘致コーディネーターの配置（東京・大阪） ・外部アドバイザーの配置（定住施策最適化）		
3	体験・交流	・体験事業（産業体験、地域づくり活動） ・人材確保就業支援事業（インターンシップ事業） ・お試し体験住宅 ・しまね田舎ツーリズム（誘客キャンペーンの開催）		
4	受 仕 事	・無料職業紹介所の開設 ・しまね型仕事創生事業 ・過疎地域新規学卒者雇用促進支援事業	市 町 村	
	入 住 居	・空き家情報の提供（空き家バンクの運営） ・空き家改修費の助成		
5	フォローアップ	・市町村定住支援員の配置（市町村定住支援体制整備推進事業） ・定住塾、地域意見交換会の開催		

(3) 「ふるさと島根定住財団における取り組み」について

① 設立の経緯

H2.10 島根県の人口が平成2年国勢調査より再び減少局面に入る

H3.05 県庁内に「人口定住促進連絡会議」と「人口定住プロジェクトチーム」を設置

H4.02 知事が平成4年を「定住元年」と位置づけ定住対策の強化を県議会で表明

⇒平成4年度当初予算に「県内就職促進総合対策事業」として財団設立費（出損金8億円）を計上

H4.09 ふるさと島根定住財団設立（県庁職業安定課内）

② 財団の主要3事業

定住財団は、定住対策のうち人口の社会増の部分を担当役割を有している。

1	若年者を中心とし県内就職の促進	・若年者の就職支援機関 ・若者と企業の出会いの場づくり ・県出身の学生への情報提供
2	県外からのUIターンの促進	・情報発信事業 ・UIターン希望者への就職斡旋 ・農林水産業等の体験者受入れ
3	活力と魅力ある地域づくりの促進	・地域づくり団体、NPO団体の支援 ・都市住民との交流（しまね田舎ツーリズム）促進

③ 財団の組織体制

- ・ 4課1事務所体制
- ・ 職員数は約50人

事務局長	総務課	・ 庶務・経理
	UIターン推進課	・ 情報発信 ・ 無料職業紹介 ・ 移住体験事業（産業体験、地域づくり体験等）
	地域活動支援課	・ 地域づくり活動、地域づくりセミナー ・ NPO実務研修、マネジメント研修、専門相談 ・ しまね田舎ツーリズム
	（インターシップ支援グループ）	・ 就活情報サイト運営、学生インターンシップ
	ジョブカフェ事業課	・ 就活情報サイト、就職フェア、しまね学生登録 ・ 学生インターンシップ、企業ガイドブック等 ・ キャリアカウンセリング等
	石見事務所	・ 財団事業の石見地域担当

④ 特徴

- 県と市町村が一体となって定住対策に取り組んでいるところが島根県の強み。
- しまねUIターンフェアの開催

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年、東京、大阪、広島でUIターン者相談会を実施。</li> <li>・ 県、全市町村、財団、介護・医療のセクションが参加し、個別相談などを実施。</li> <li>・ 来場者数も伸びてきている。</li> </ul> <p>H26来場者数1,122人（東京551人、大阪390人、広島181人）</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- それ以外にも都市圏で小規模の交流イベントを開催  
島根県人・島根ファンが“しまね”をテーマに語り合うざっくばらんな交流会

【質疑応答】

Q：中山間活性化基本条例の下で計画を策定されての施策であるから、議会報告や政策評価はどのようにされているのか。

A：議会報告は、中山間地域対策特別委員会（年4回以上開催）で進捗状況を、成果報告は、計画更新時（4年に1度）に逐次行っている。行政評価は、毎年行っており、その中で目標に対する成果を毎年追っている。

Q：UIターンの効果をどのように考えているのか。

A：徐々に増えてきていると思う。今、地方版総合戦略を策定し、何年か後に社会減をゼロにしていく目標だが、そこに至るまでにはかなりの高いハードルがあるのではないかと考えている。それに向かって取り組んでいく考えで、UIターン増のため、東京、大阪、広島に出かけ、帰りたいという希望者を増やしたいと考えている。浜田市が昨日のテレビで紹介されたが、シングルマザーの方に子どもと一緒に島根県に来ていただこうと、全国に公募をかけ4組を受け入れることが決まった。浜田市の場合、介護職員が不足していることで、シングルマザーに介護職場で働いていただこうと、働く場所と家も提供する取り組みを行っている。個々の市町村が特徴ある受け入れを行っていくのを県は支援していきたい。

Q：UIターンでかなりの方が来られているが、出生率、子ども数の成果はどうか。将来は合計特殊出生率が2.07とかなり高い目標だがどう実現していくのか。

また、子育て支援について、具体的にはどのようなものがあるのか。小さな拠点づくりで、地域の運営を実際にされているのはどういう方なのか。定住された方はどういう仕事をされているのか。

A：出生率は元々沖縄県に次いで2位という時代があり（今年は3位）、都会地に比べると子育てしやすい3世代同居、親世帯と近居であったりすることが影響していると思う。島根県の中では、都会地よりも中山間地域の方が出生率が高い状況があり、元々高いので、2.07は高いが、東京が2.07になるより島根県が2.07になる方が容易ではないかと思う。

ただ、生む世代の若い世帯が少なくなっているが、3人、4人と子育てしている県職員も結構いるので、子育てはしやすいと思う。

今回の地方版総合戦略において、来年度の当初予算では、第1子から保育料を1/3に減免していく施策（おそらく全国初）を知事が打ち出している。

A：今回の国の総合戦略でオールジャパンで2.07が目標なので、島根県もそこまでやっていく。子育て支援については、育児休業を取得できるようにした企業に助成することも、当初予算の中で、助成金の出し方も含めて検討していくことになる。島根県の場合、市町村が非常に頑張っていて、医療費の無償化（中学校まで、場合によっては高校まで）などを市町村が独自に実施しているので、全体的に底上げになっているのではないかと。昔から、施策面でも県・市町村が頑張ってきたことと、田舎ならではの3世代、多世代同居によって子育てしやすい環境が島根県にはあるのだろう。多世代同居率も全国10位以内で、この辺も影響しているのではないと思う。

小さな拠点での地域の担い手は大きく二つ。一つは、公民館自体。公民館には館長、主事が配置（教育委員会で配置）されており、この人たちが、業務外で地域の担い手、地域のプレイヤーとして行っているパターン。もう一つが、市町村が過疎債を充てて人を公民館、基幹集落に配置し、この人たちがエリア内を切り盛りしているパターン。過疎債は70%が交付税で戻り市町村負担は30%であるが、島根県では過疎債ソフト交付金（財政的な後押し）として補助しており、市町村は10%負担で事業ができるようなスキームを作っている。熱心な市町村はこれにより人を配置（300万円程度）している。

A：UIターンの着地点である仕事に関して、財団のメニューとして二つの事業がある。

一つは、農林水産業の受け入れとしての産業体験事業。都会地から田舎の方へということで、イメージ、あこがれも含め農業をやりたいという思いが大変強くて結構おられる。そこで、1年間農家に弟子入り（産業体験）し、やっていけるかどうかの見極めをする。農業の他に、漁業、林業、伝統工芸など、毎年60～80人おられ、目途がついた方は、農水省（県農林部局も含め）の新規就農のメニューにバトンタッチし、新規就農者の確保に繋げている。

もう一つは、無料職業紹介所で、平成18年から財団独自で企業を回り求人を集め、一方でUIターンしたい方の中には、こんな仕事があれば帰るよという話があれば登録してもらって、そのマッチングを財団で行っている。仕事の着地点では非常に大事なことだと思っている。平成25年から伸びており、平成26年で財団が関与しているのは181件。企業の情報提供するサイトは一つの要だと思っているので、充実し、来年以降も伸ばしていきたい。今は景気動向が逆転して人材不足のため、即戦力の確保として、県内企業の人材確保の側面も強くなってきている。



## 2 10月26日 島根県立八雲立つ風土記の丘（松江市大庭町456）

### 【調査目的】

島根の古代文化の保護と活用

### 【調査概要】

八雲立つ風土記の丘における島根の古代文化の保護と活用の取り組みについて説明を受け、館内案内と展示品の説明

### 〈説明の概要〉

(1) 「八雲立つ風土記の丘」について

#### ① 八雲立つ風土記の丘の概要

目的	八雲立つ風土記の丘は、一帯に存在する遺跡を整備し、総合的に保存活用（島根の古代文化の紹介と保護）する。	
設立	昭和47年9月	八雲立つ風土記の丘開所 国の風土記の丘構想の一環に基づき全国で6番目
	平成19年7月	資料館が展示学習館としてリニューアルオープン
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八雲立つ風土記の丘一帯は、奈良時代に書かれ、全国で唯一完全な形で残っている「出雲国風土記」（733年）に、国庁や役所などの位置、山、川の位置、地名の由来などが沢山記載されている。その情報を基に発掘調査をすると寺跡などが実際に出土する。文献で遺構等が証明されるのは大和地方以外はほとんどない。</li> <li>・歴史的に時代幅も広く、周辺に拡がりも広い。</li> </ul>	

#### ② 史跡等の概要及び規模

(単位：㎡)

	史跡名等	管理面積		史跡名等	管理面積
1	風土記の丘センター	44,948	11	出雲国府跡（管理道）	7,625
2	岩屋後古墳	1,311	12	東百塚山古墳群	16,356
3	山代二子塚	12,503	13	古天神古墳	713
4	山代方墳	3,303	14	大草岩船古墳	397
5	山代郷北新造院跡	11,011	15	安部谷古墳群	6,596
6	山代郷正倉跡	5,981	16	大草古墳群遊歩道	12～15に含む
7	山代郷南新造院跡	1,407	17	乃木二子塚古墳	2,194
8	山代郷南新造院瓦窯跡	433			
9	出雲国府跡（整備地）	20,925			
10	出雲国府跡（未整備地）	21,114	計		156,817

#### ③ 展示学習館の概要

- ・建物面積 938.98㎡（延床面積 1,221.66㎡）
- ・鉄筋コンクリート高床式1階建1部2階建
- ・前方後円墳の形状



(2)「展示」について



形象埴輪（重要文化財）

全国的にも珍しい見返り鹿埴輪など、最古級の埴輪が展示・紹介されている



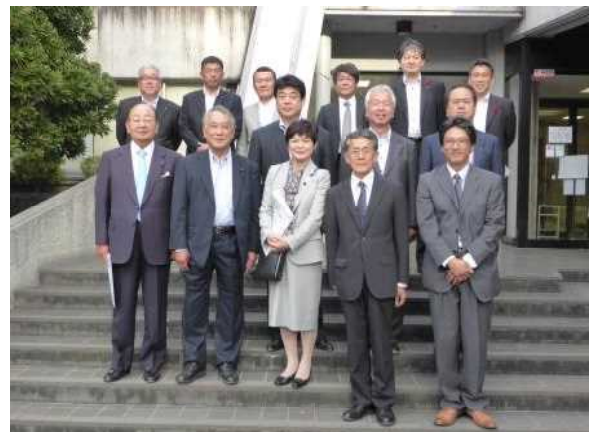
額田部臣銘文入太刀（重要文化財）

古墳時代後期、出雲東部の明主となるこの地の姿を出土品を通じて展示・紹介されている



奈良時代の復元模型

8世紀後半（奈良時代の終わり頃）の南北3.5km、東西4.8kmの範囲を1/1,000スケールで復元。数多くの古墳や奈良時代に作られた役所、寺院、人家などが復元されており、発掘調査の成果なども取り入れられている。



【調査目的】

移住・定住促進を核にした地方創生の取り組み

- ① 日本一の子育て村構想
- ② A級グルメ構想
- ③ 地方創生の取り組み

【調査概要】

邑南町における移住・定住促進を核にした地方創生の取り組みについて説明を受け、質疑応答。

〈説明の概要〉

(1) 「日本一の子育て村構想」について

① 概要

- ・人口は右肩下がりがだが、平成23年度からA級グルメ構想、子育て村構想を始め、直近の5年間は減り幅が減少している。
- ・邑南町の施策は、複合的・分野横断的に各課連携で実施しているのが特徴。医療、保健、福祉関係については手厚く各種施策を講じている（医療関係の無料化や保育料の軽減など）。加えて、教育、産業、雇用関係を充実して子育てしやすい町を目指している。

② 保育

i) 完全給食の実施（無料）

3歳以上児は本来主食が国の補助事業から外れていたため米飯持参（保護者負担）であったが、平成23年11月から地産地消として地元農家からコシヒカリを購入し完全給食を実施。

ii) 自然の中での保育の実践

自然環境の中で遊べるように環境を整えている。

iii) 統廃合を実施しない方針

邑南町は、幼稚園はなく全て保育所（9箇所）。大規模な保育所では110名、小規模な保育所は5名（定員20名）。当町は子どもの数によって統廃合はしないこととしている。

iv) 病児保育

体調不良児型保育	一番大きな「いわみ西保育所」に看護師が常駐し、急に体調が悪くなった子どもを預かっている（いわみ西保育所在籍児童が対象）
病児対応型保育	病院に併設。町内に2箇所（公立病院1、民間病院1）ある。利用者数がかかり伸びており、仕事と家庭の両立支援の面で重要であると考えている。

- ・邑南町は専業主婦がいなく共働きであり、子どもが病気になったときにすぐに休みが取れないため、病児保育の施設が大変重要となっている。
- ・公立病院（邑智病院）では看護師の確保が難しくなっているが、病児保育があることで看護師確保も優位になったと聞いている。

③ 教育

i) 奨学金制度の充実

国家資格を取るために学校へ行く場合、医療福祉従事者確保奨学金制度を設けている（福祉系4資格、医療・看護系18資格、その他3資格）。奨学金は資格取得後、邑南町に帰って就労すれば、返済免除となっている。

ii) 教育振興支援

ア 寮費・通学費の助成

邑南町には県立矢上高校があり、少子化の影響を受け定員割れを起こしている。教育振興支援として、遠方から入学の生徒に寮費の軽減、遠方から通学される生徒の通学費（バス代）の軽減として、寮費、通学費の助成を行っている。

イ 魅力向上の発信

矢上高校の魅力を、町内外の中学校に情報発信するために職員1名を派遣している。



ウ 本年6月から地方創生の先行型事業で、3年生を対象に現役東大生を講師にネット環境を活用したオンライン授業（センター試験のための補習授業）を実施した。

④ 定住支援コーディネーター（専従職員）の配置

平成22年度から配置し、平成25年度は56名、平成26年度は63名の移住を実現。邑南町に移住したいが、相談相手がいないということで、それを支援する。過去に移住した方もフォローしている。平成27年度からは1名増員し、男女1名ずつの2名体制で対応。

⑤ 財源

過疎対策事業債	平成22年度から過疎地域の市町村が取り組む創意工夫に富んだソフト事業にも充当可能となったので、過疎対策事業債を有効活用している。
邑南町日本一の子育て村推進基金	平成23年度に基金造成し、当初2億5千万円を積み立て（平成24年度末で約3億130万円に積み増し）過疎法終了後の財源準備の対応をしている。

⑥ 効果等

- ・ 合併後10年目で社会動態がプラスになった。H25年20人増、H26年6人増と2年連続の増。これらの取り組みが移住者確保に繋がっているのではないかと考えている。
- ・ これらの取り組みがメディアに取り上げられ（週刊誌「女性自身（平成24年2月21日号）」、「週刊朝日（平成27年8月28日号）」に掲載）、取材をしっかりと受けて媒体で紹介してもらうことにより、広告費をかけずに、我が町が全国に知られるようになった。

(2) 「A級グルメ構想」について

① 課題とその整理

- ・ 邑南町は86%が山林で決して町づくりしやすいところではなく、人口は平成17年度から22年度の間で985人減（年約200人減）で、2020年頃には1万人を切るのではないかと危惧されていた。
- ・ 課題が大きすぎて何をしたらいいかわからない状況であった。

《平成22年頃の町の悩み》

○人口減少、○未婚・晩婚化が顕著、○高齢化が顕著、○病院医師不足、○若者流出、○集落機能の低下、○子どもが少ない、○地域の担い手不足、○高校の定員割れ、○買い物・通院が不便、○福祉には手厚いが、子育てへの支援が少ない
【農林商工】 ○雇用の場がない、○農業の担い手不足、○地元購買率が低い、○特産品が少ない、○目立った観光資源がない、○基幹産業は農林業だが後継者がいない

《産業就業人口比率（平成22年国勢調査）》

第1次産業	第2次産業	第3次産業
23.6%	19.1%	57.3%

② 農林商工労働からの視点

- ・ 人口減少に歯止めをかけるには、基幹産業の農業を生かし、小さくても雇用を生み出す仕組みを作り、邑南町に沢山の人に訪れてもらう、特産品開発といった課題があった。
- ・ その時に考えられたのが「邑南町農林商工等連携ビジョン」で各部署が横断的に取り組む（全国初の取り組み）ということで、これがA級グルメ構想になっていった。
- ・ 農林商工等連携ビジョンの特徴は、食と農に絞ったことである。

実績はH27. 3. 31現在

3 本 柱	目 標	実 績
「食」から「職」を生む	食と農に関する5名の起業家排出	28人
「食」産業の担い手づくり	定住人口200名の確保	191人
「食」による観光誘客の推進	観光入り込み客数年間100万人の実現	91万人

- ・ 邑南町のA級グルメの概念は、邑南町で生産される良質な農産物を素材とし、ここでしか味わえない食や体験と定義づけをした。これは、農家で作る食材をA級食材とし、それに付加価値をつけA級グルメとすることにより、農林商工連携と6次産業化を図っていく。
- ・ A J I K U R A（1号店・イタリアンレストラン）は、A級グルメの発信拠点であり、商品開発ができる食の研究所を併設している。本年4月から株式会社化されたところ。
- ・ 素材が生きる料理がイタリア料理なのでイタリアンレストランにしている。
- ・ 邑南町の地域おこし協力隊の受入状況等

(H27. 5. 1現在)

耕すシェフ	Ajikura・食の学校（料理研修）＋農業研修	10人
アグリ女子	有機農業の普及＋6次産業の商品開発	1人
耕すあきんど	産直市店舗サポート＋ミニ観光案内所の運営	2人
ガーデンプロデューサー	香木の森公園でガーデニング	1人
アグサポ隊	農業研修＋地域と良好な関係構築	7人
計		21人

平成23年10月の受入から33名が参画され、町内定住は26名（研修中21名、研修終了後定住5名－うち起業2名－）、転出者7名（県内3名、県外4名）となっている。

### ③ 今後の新たな産業振興のキーワード

教育機関との連携	・ 島根大学、県立矢上高校との連携
コーディネーターの育成	・ 定住コーディネータ、矢上高校魅力化コーディネーター ・ インバウンドコーディネーター、地域マネージャー など
雇用・定住の推進	・ 起業支援センターの設置 ・ 地域おこし協力隊のフォロー
観光の振興	・ 広域連携（広島市、浜田市との食の連携協定） ・ 外国人観光客誘致推進（インバウンド）

### (3) 「地方創生の取り組み」について

- ・ 邑南町の地方版総合戦略の策定は10月末予定。
- ・ 邑南町の特徴は、子育ての取り組み、新しい産業の取り組みが大きな柱である。
- ・ もう一つは、町民主導の町づくり。地方創生を契機に、町民主導の町づくりをポイントに戦略を策定しようと考えている。
- ・ 毎年開催の町政座談会で、人口減少を食い止める取り組みについての事業提案をお願いしている。現在12地域のうち5地域から提案が出された（空き家対策、地域おこし協力隊の地域での活用、地域課題に取り組む法人組織の立ち上げなど）。
- ・ 社会保障・人口問題研究所より、2060年には人口が半減するとの予測も出ているが、邑南町としては1万人を維持したいという大きな目標を掲げている（1割減で留めたい）。
- ・ 毎年若い世代が64人程度入っていただいたら、人口が維持できると推計している。それを、公民館地域で、地域の人口をどう増やしていくかを、自分のこととして考えていただけたら、目標達成に近づけると期待している。
- ・ 出生数の目標は、年100人だが、当面は80人の目標。
- ・ 観光入り込み客の目標は年100万人。
- ・ 邑南町は、地域購買率が低い（近隣市町での購入が多い）ため、（地域によっては23%程度）あり、地域内消費の拡大を謳っている。

## 【質疑応答】

Q：定住した男性の就職はどうか。また、非常に多くの方が邑南町を訪れているが、町内に宿泊所はあるのか。邑南町に来る場合の交通アクセスについて、出雲空港より広島駅の方が近いと思うが、定期バス、臨時バスを出すなどの対応をしているのか。

A：邑南町に移住される条件で希望する仕事が優先条件で移住される人はない（田舎暮らし等を希望されている）。邑南町に住みたいことが第1にあるので、正規社員でないと邑南町で住まないということはない。農業を少しやりながらアルバイト的なことをする方が多い。

通勤は、車通勤がほとんどになる。広島県側に30分程のところのところに工業団地があり、そこに勤めている方もいる（移住者に限らず町民もいる）。

宿泊は、8月にリニューアルした「いこいの村しまね」が約100名収容（町内最大規模）でき、その他にペンション、旅館、民宿がある。瑞穂ハイランドというスキー場はシーズン中約16万人の観光者が来られており、周辺には民宿やハイランドが経営している施設（収容50人程度）がある。今増えているのが農家民泊（体験宿）、町内に40軒ある。これは宿泊するだけでなく体験することが条件となっている。

A：邑南町は広島県に接しており、広島市内まで車で60分圏内。県内に出雲空港等があるが、都市圏からの場合、広島空港からバスが便利。一番便利なのはマイカー。

Q：手厚い支援で育てられた子たちが、進学等で町外へ出て、また邑南町に戻って住んでもらえるのか。小・中・高校の教育の中で具体的な取り組みがあるのか。また、戻ってもらうための取り組みはあるのか。

A：ふるさと教育を教育委員会で行っている。中学3年生を対象に、子育て村構想やA級グルメ構想の施策を教えている。その中で課題を発見して、中学生から提言もいただいている。これは高校生にも同様に行っている。自分が帰ってくるのであれば、こういうことを勉強すれば邑南町に活かせるということも勉強してもらっている。また、医療福祉従事者確保奨学金を受け、国家資格を取得して邑南町で就職すると返済が免除される仕組みを作っている。

Q：大学に進学し、その後戻ってきた実績はあるのか。

A：看護師などででてきている。始めてまだ5年、奨学金を受け勉強し、戻ってきた実績もでてきているので期待している。

Q：住宅支援についてお聞きしたい。

A：町営住宅は、古いものを壊して新しいものに転換しており戸数増はしていない。増やしているのは、新築・改築の際の補助。自分たちで新築、改築する際、住まい方を、2世代同居、3世代同居にする時に、個人の所有部分についても補助している。空き家については、改築してUIターン者を住ませる場合（UIターン者本人が改築する場合、所有者が改築した後にUIターン者を賃貸で住ませる場合）は、改築費の1/2を補助（上限あり）している。また、県のUIターン者向けの住宅建設に対する建設費の1/5（上限250万円）の補助制度を活用し、町が更に250万円を上乗せして1戸あたり500万円を補助している。

Q：財源はどうしているのか。

A：過疎対策事業債のソフト事業を有効活用している。邑南町の場合、限度額が毎年2億円位ある。7割が交付税で帰ってくるものの借金は借金であるので、将来の負担があるようでは困るので、3割負担部分については、10年間は子育て支援ができるように基金を積んでいる。

